

アンケート回答結果のポイント

法人会では、税のオピニオンリーダーとして、毎年「税制改正に関する提言活動」をしており、「平成24年度税制改正に関するアンケート」を平成23年3月10日付で実施。5月25日を提出期限とした結果、全国9,380名より回答があった。

なお、アンケート依頼時は震災前であり、各会におけるアンケート回答時は、震災後であった点は、意見集約の際に考慮する必要がある。(資料編は8頁～11頁)

○財政再建

財政再建も重要だが、「今は財政出動をしてでも景気回復を優先すべき」との意見が半数を占めた。

○社会保障費の財源

増大する社会保障費の財源を確保するために消費税の増税を行うことについては、「諸条件を整備した上での引き上げ」に7割超が賛成。

○社会保障と税の一体改革

社会保障と税の一体改革において、今後の国民負担のあり方に関しては、「現行の負担水準に合わせて給付水準を見直すべき」との意見が6割を占める。給付水準の見直しを行わなければ、年々増加する社会保障費を工面するための増税議論が際限なく続いてしまうことへの懸念がみてとれる。

○事業承継税制

21年度に創設された事業承継税制（非上場株式等にかかる納税猶予制度）を「既に利用した」との回答が121件（占率1.3%）あったが、依然として「制度の適用要件が厳しい」、「制度内容がわからない」との回答が全体の過半を占めている。

○グループ税制

- ・平成22年度税制改正でグループ税制が導入されたが、「その適用を受ける」との回答が、963件（占率10.8%）あった。
- ・グループ税制の適用にあたっては、「実務上の問題点があり、改善の余地がある」とする回答が半数近く寄せられており、今後の税制改正の要望事項として課題認識する必要がある。
- ・適用されるとした企業の資本金規模の分布をみると5千万以下が6割を占める。一方、5億円超も1割強を占めていることから、比較的規模の大きい親会社と、そのグループ下にある子会社、関連会社の相対関係のあらわれと解することができる。

○黒字企業の割合

中小企業の7割が赤字決算といわれるなか、アンケート回答者の57.4%が、前事業年度は「黒字申告」との回答であった。

○法人実効税率5%引き下げ

- ・平成23年度税制改正に法人実効税率5%の引き下げが盛り込まれたことに対しては、「一定の評価をする」が約7割を占めたが、さらなる引き下げについては、「減税すべき(45.2%)」と「減税を見送るべき(46.4%)」との回答が、ほぼ拮抗している。
- ・「減税を見送るべき」とする回答が予想外に多かった感があるが、法人税減税の一方で、租税特別措置の改廃に伴う課税ベースの拡大が、実質的な税負担の増になる可能性を孕むことへの懸念、加えて、震災復興の財源論議から、減税を主張し難くなった等の影響も考慮する必要がある。
- ・法人会では「法人実効税率30%以下への引き下げ」を求めてきており、その主張との整合を、今後、議論する余地がある。

○相続税の課税強化

相続税は基礎控除の引き下げや税率見直し等、課税強化の方向性にあるが、全体の54.7%が「増税すべきでない」との回答を寄せている。

○消費税

- ・財政健全化や増大する社会保障関係費を考慮し、税制の抜本改革の検討が行われているなか、消費税の増税がひとつの争点になりつつある。仮に消費税を増税する場合、「税率をどの程度が適当か」との問いに対し、「税率10%以下」とする回答は全体の86%を占める。
- ・消費税の引き上げに対しては一定の理解をするものの、大幅な引き上げに対しては否定的であるといえる。今後、法人会の改正要望として、税率、段階的引き上げに関して、どこまで言及するかを検討が必要。
- ・中小零細企業は消費税増税に際して、税の価格転嫁がし難いため、外税表示に変更すべきとの意見が多くみられた。
- ・消費税の使途としては、「財政の硬直化を避けるため一般財源とする(45.1%)」と「社会保障に限定した目的税化する(48.5%)」がほぼ拮抗しており、会員の意見が割れている。
- ・消費税増税に伴う逆進性対策に関しては、「ある一定以上の増税を行う場合は、食料品等に軽減税率を設ける(59.1%)」が過半を占めており、政府が唱える給付付き税額控除による対応には11.2%と否定的な回答結果となった。
- ・また、「逆進性対策は不要で税率も単一税率の維持をすべき」との回答も24.6%にのぼっている。

○地方財政問題

- ・地方財政問題に関し法人会が優先検討すべき課題は、「国と地方の役割分担の明確化と権限委譲(41.3%)」および「地方公務員給与の適正化など行政のスリム化(36.9%)」との回答。
- ・個別意見としても、「行政のムダ排除」「公務員の人員削減、給与見直し」に多くの指摘がよせられている。
- ・地方税については、地方法人二税、固定資産税に対して税負担の軽減を求める意見と、事業所税は二重課税であるとして廃止を求める意見が多く寄せられた。

平成24年度『税制改正に関するアンケート調査』結果 資料編

期 間：平成23年3月11日～4月25日

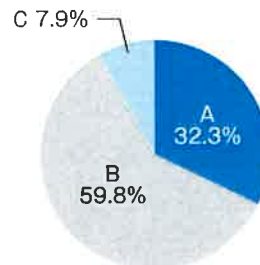
回答者数：9,380名（沖縄県470名）

*各設問の回答数は、複数回答、無回答があり、回答者数とは不一致。

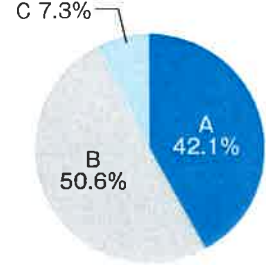
Q1. 2011年度政府予算案では、歳入について国債発行額が税収の額を上回る異常な状況となっています。この点についてどのように考えますか。

- A. 財政再建を優先すべきである
- B. 財政出動をしてでも景気回復を優先すべきである
- C. その他

[県連]

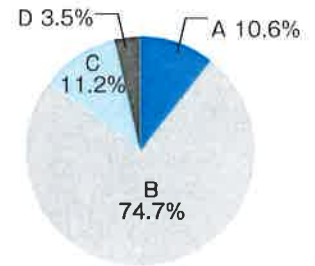
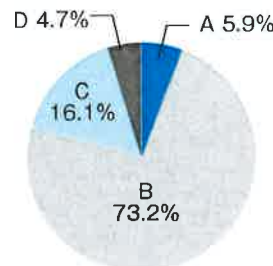


[全国]



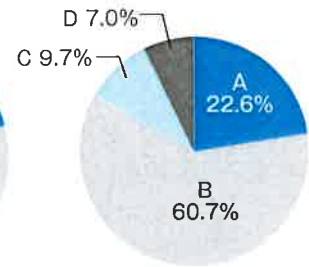
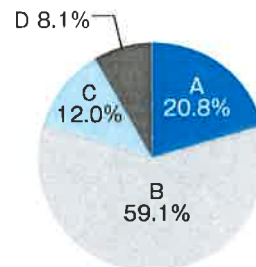
Q2. 増大する社会保障費の財源を確保するためには、消費税の増税による安定的財源の確保が不可欠であるとの指摘があります。この点についてどのように考えますか。

- A. 早急に消費税率を引き上げる
- B. 諸条件を整備した上で、消費税率を引き上げる
- C. 他の税収確保策を考えるべきである
- D. その他



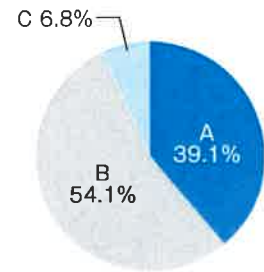
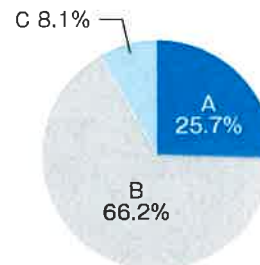
Q3. 政府は、社会保障と税制の一体改革を検討しておりますが、国民負担の今後のあり方についてどのように考えますか。

- A. 負担が上昇してでも、現行の給付水準を維持する
- B. 現行の負担水準に合わせて、給付水準を見直す
- C. 北欧諸国のように高福祉・高負担を目指す
- D. その他



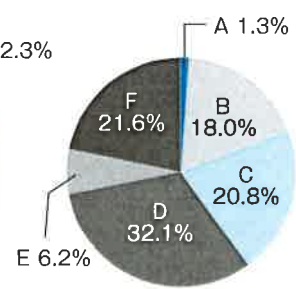
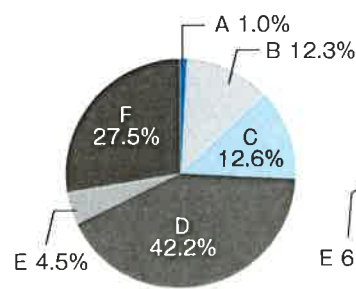
Q4. 政府で納税に加えて社会保障にも利用できる社会保障・税共通の番号制度の導入が検討されています。この点についてどのように考えますか。

- A. 導入に早期実現をはかるべき
- B. 諸条件の整備等、慎重な検討が必要
- C. 導入には反対である



Q5. 事業承継税制として、非上場株式等に係る相続税と贈与税の納税猶予制度が21年度創設されました。この制度についてどのように考えますか。

- A. 既に利用した
- B. 今後、積極的に利用したいと思う
- C. 要件が厳しく利用が難しい
- D. 制度の内容が分からない
- E. 事業承継を行うつもりはない
- F. その他（「まだ事業承継を具体的に考えていない」を含む）



Q 6. 平成22年度税制改正でグループ法人税制が導入されました。

①グループ法人の一体的経営が進展する状況を踏まえ、税制が整備されたものですが、貴社は適用対象となりますか。

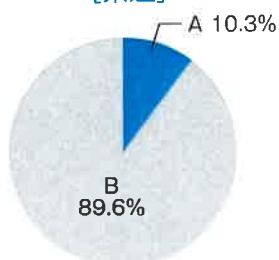
- A. 適用される
- B. 適用されない

②①で「A. 適用される」を回答された方にのみお聞きします。

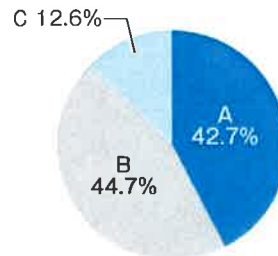
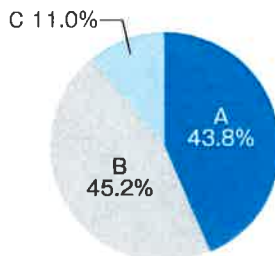
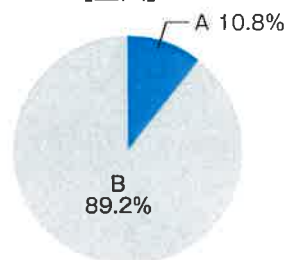
グループ税制の適用により、100%グループ内の法人間の「資産の譲渡取引」「寄附」「受取配当の益金不算入」など、各種税制上の措置が整備されました。全体的にどのように考えますか。

- A. 必要な税制上の整備である
- B. 実務上の問題点があり改善の余地がある
- C. その他

[県連]

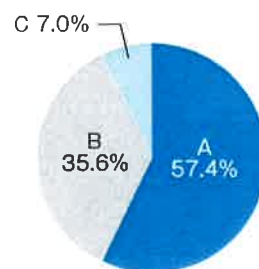
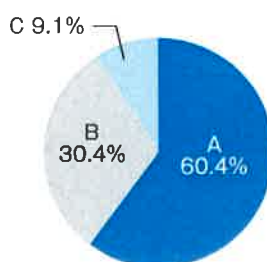


[全国]



Q 7. 貴社の前事業年度の申告状況をお答えください

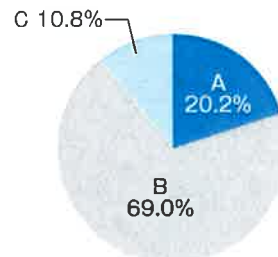
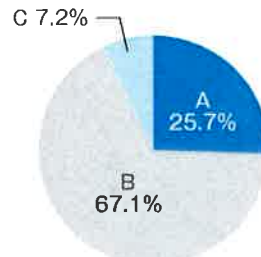
- A. 黒字申告であった
- B. 赤字申告であった
- C. 回答保留、その他



Q 8. 平成23年度税制改正で国税と地方税を合わせた法人実効税率が5%引き下げられました。

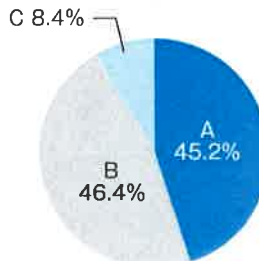
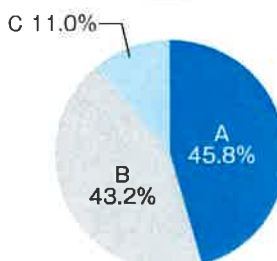
①今回の法人税実効税率の引き下げをどのように考えますか。

- A. おおいに評価できる
- B. 一定の評価はできる
- C. 評価できない



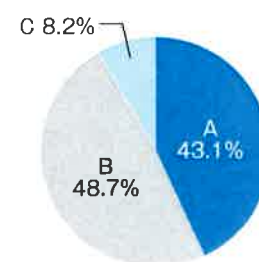
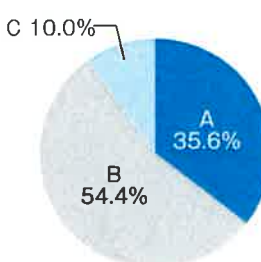
②今後の法人税率の引き下げについてどのように考えますか。

- A. 欧州・アジア主要国に比してまだ高く、国際競争力などの観点から、さらに税率を引き下げるべき
- B. 減税財源の確保は困難であり、さらなる税率の引き下げは見送るべき
- C. その他



Q 9. 平成23年度税制改正では個人所得課税で給与所得控除の上限設定などの改正が行われました。今後も所得再分配機能を強化する観点から見直しが行われる見込みです。こうした所得税の課税強化についてどのように考えますか。

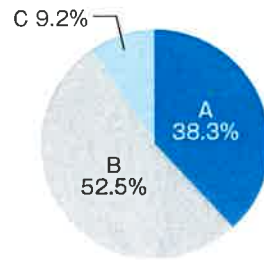
- A. 増税はやむを得ない
- B. 増税すべきでない
- C. その他



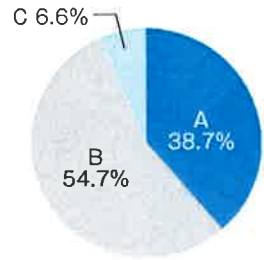
Q 1 0. 相続税については、平成 2 3 年度税制改正で基礎控除の引き下げと最高税率の引き上げ（5 0 %→5 5 %）が行われました。この改正についてどのように考えますか。

- A. 増税はやむを得ない
- B. 増税すべきでない
- C. その他

[県連]

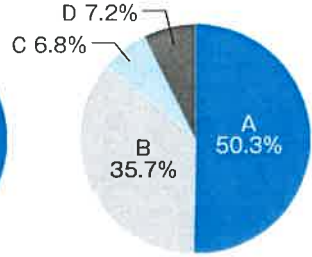
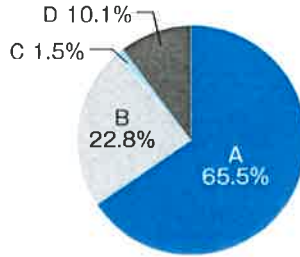


[全国]



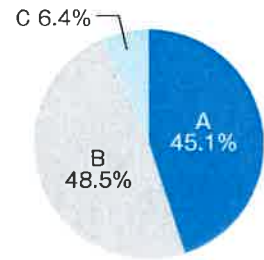
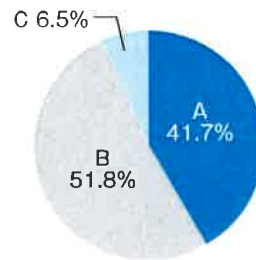
Q 1 1. 財政の健全化や増大する社会保障関係費を考慮して、消費税を含む税制の抜本改革の検討が行われています。消費税の増税が行われる場合、考慮すべき課題事項についてお尋ねします。仮に、消費税(地方消費税を含む)を増税する場合、どの程度の税率が適当と考えますか。

- A. 引き上げても 1 0 %未滿
- B. 倍増の 1 0 %
- C. 1 0 %超への引き上げ
- D. その他



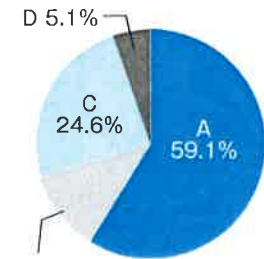
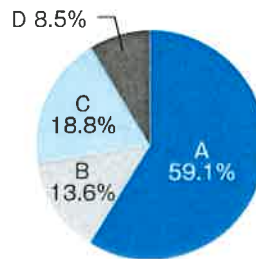
Q 1 2. 消費税の使途についてどのようにお考えですか。

- A. 使途を限定すると財政の硬直化を招くので一般財源とする
- B. 消費税を目的税にして使途を社会保障給付に限定する
- C. その他



Q 1 3. 消費税の逆進性対策についてどのようにお考えですか。

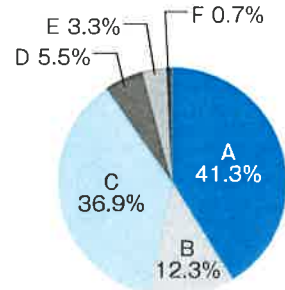
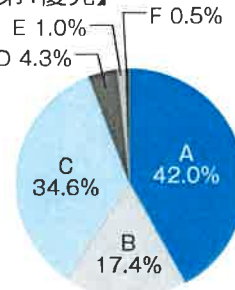
- A. ある一定以上の税率となる場合は食料品等に軽減税率を設ける
- B. 軽減税率ではなく、給付付き税額控除などで対応する
- C. 逆進性対策は不要であり、単一税率を維持する
- D. その他



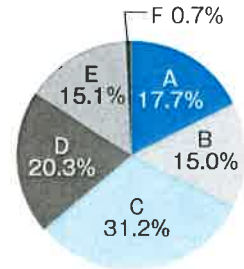
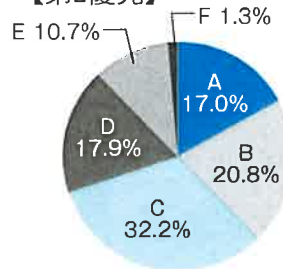
Q 1 4. 地方財政問題（歳入・歳出、行財政改革を含む）に関し、法人会として何を優先して検討すべきですか。優先度の高い順に 2 項目を選んでください。

- A. 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限委譲
- B. 地方税財源の充実確保
- C. 地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- D. 過剰な行政サービスの見直し
- E. 道州制の検討など広域行政による効率化
- F. その他（ 回答用紙に記入 ）

【第1優先】



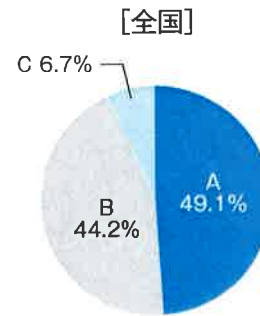
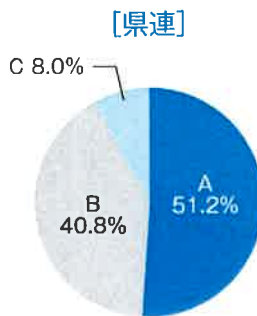
【第2優先】



Q15. 主要な地方税についてお聞きします。いずれか考え方の近いものをお答えください。

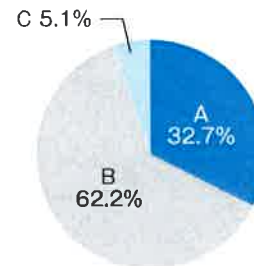
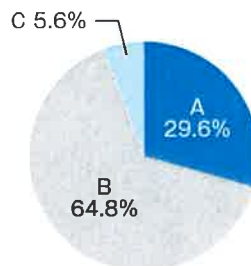
①個人住民税について

- A. 地域住民による地域社会の費用の分担という観点から充実をはかる
- B. 負担は高水準にあると考えられ、むしろ減税すべき
- C. その他



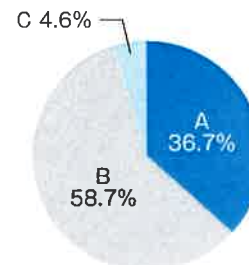
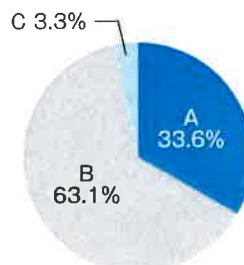
②地方法人二税(法人住民税・法人事業税)について

- A. 行政サービスの受益などの観点から法人も相応の税負担をすべき
- B. 受益と負担のバランスを考慮し、法人の税負担を軽減すべき
- C. その他



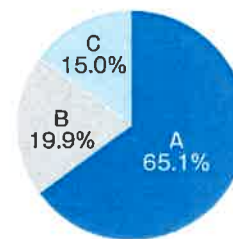
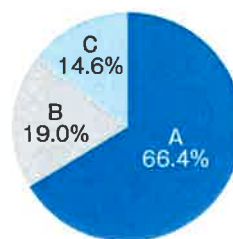
③固定資産税について

- A. 地方の基幹税であり、負担水準の均衡化を図りつつ、充実をはかる
- B. 負担感が高く、軽減の方向で見直す必要がある
- C. その他



④事業所税について

- A. 二重課税の度合いが強く、廃止を含めて見直す必要がある
- B. 市町村合併で新たな課税対象となった地域は何らかの配慮をすべき
- C. 特に見直す必要はない



県内の回答者よりその他の意見

1 税制、財政等に関する意見

- 相続税は廃止すべき。産業の育成に寄与しない。
- 特殊法人の統合、廃止など無駄をなくすことをやってから予算・税制改革を行うべき。今のままでの増税は決して納得できない。
- 政府等の改革は民間人が主導して徹底的に行うべき。
- 税制をいじる前にやるべきことは、徹底した行財政改革だと思います。公務員の給与を下げる、議員の数を減らす、議員の給与を減らす等